

改正道路運送法「有償運送」部分抜粋
2023年10月1日改正施行（2006年5月19日施行）

（目的）

第1条 この法律は、貨物自動車運送事業法（1989年法律第83号）と相まつて、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、輸送の安全を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もつて公共の福祉を増進することを目的とする。

第五章 自家用自動車の使用

（有償運送）

第78条 自家用自動車（事業用自動車以外の自動車をいう。以下同じ。）は、次に掲げる場合を除き、有償で運送の用に供してはならない。

- 一 災害のため緊急を要するとき。
- 二 市町村、特定非営利活動促進法（1998年法律第7号）第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他国土交通省令で定める者が、次条の規定により地域住民又は観光旅客その他の当該地域を来訪する者の運送その他の国土交通省令で定める旅客の運送（以下「自家用有償旅客運送」という。）を行うとき。
- 三 公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するとき。

（登録）

第79条 自家用有償旅客運送を行おうとする者は、国土交通大臣の行う登録を受けなければならない。

（登録の申請）

第79条の二 前条の登録を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
 - 二 行おうとする自家用有償旅客運送の種別（国土交通省令で定める自家用有償旅客運送の別をいう。次号において同じ。）
 - 三 路線又は運送の区域、事務所の名称及び位置、事務所ごとに配置する自家用有償旅客運送の用に供する自家用自動車（以下「自家用有償旅客運送自動車」という。）の数その他の自家用有償旅客運送の種別ごとに国土交通省令で定める事項
 - 四 運送しようとする旅客の範囲
 - 五 自家用有償旅客運送自動車の運行管理の体制の整備その他国土交通省令で定める事項について一般旅客自動車運送事業者の協力を得て行う運送（以下「事業者協力型自家用有償旅客運送」という。）を行おうとするときは、当該一般旅客自動車運送事業者の氏名又は名称及び住所
- 2 前項の申請書には、自家用有償旅客運送自動車の運行管理の体制その他の国土交通省令で定める事項を記載した書類を添付しなければならない。

(登録の実施)

第 79 条の三 国土交通大臣は、前条の規定による登録の申請があつた場合においては、次条第 1 項の規定により登録を拒否する場合を除くほか、次に掲げる事項を自家用有償旅客運送者登録簿（以下「登録簿」という。）に登録しなければならない。

- 一 前条第 1 項各号に掲げる事項
 - 二 登録年月日及び登録番号
- 2 国土交通大臣は、前項の規定による登録をした場合においては、遅滞なく、その旨を申請者に通知しなければならない。
- 3 国土交通大臣は、登録簿を公衆の縦覧に供しなければならない。

(登録の拒否)

第 79 条の四 国土交通大臣は、第 79 条の二の規定による登録の申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、その登録を拒否しなければならない。

- 一 申請者が 1 年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から 2 年を経過していない者であるとき。
 - 二 申請者が第 79 条の十二の規定による登録の取消しを受け、取消しの日から 2 年を経過していない者（当該登録を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しを受けた法人のその処分を受ける原因となつた事項が発生した当時現にその法人の業務を執行する役員として在任した者で当該取消しの日から 2 年を経過していないものを含む。）であるとき。
 - 三 申請者が自家用有償旅客運送の業務に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者である場合において、その法定代理人が前 2 号又は次号のいずれかに該当する者であるとき。
 - 四 申請者が法人である場合において、その法人の役員が前三号のいずれかに該当する者であるとき。
 - 五 申請に係る自家用有償旅客運送に関し、国土交通省令で定めるところにより、地方公共団体、一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体、住民その他の国土交通省令で定める関係者間において、一般旅客自動車運送事業者によることが困難であり、かつ、地域における必要な旅客輸送を確保するため必要であることについて協議が調つていないとき。
 - 六 申請者がその申請に係る自家用有償旅客運送に必要と認められる輸送施設の保有、運転者の確保、自家用有償旅客運送自動車の運行管理の体制の整備その他の輸送の安全及び旅客の利便の確保のために必要な国土交通省令で定める措置を講ずると認められないとき。
- 2 国土交通大臣は、前項の規定による登録の拒否をした場合においては、遅滞なく、その理由を示して、その旨を申請者に通知しなければならない。

(登録の有効期間)

第 79 条の五 第 79 条の登録の有効期間（次条第 1 項の有効期間の更新の登録を受けた場合における当該有効期間の更新の登録に係る第 79 条の登録の有効期間を含む。以下同じ。）は、登録の日から起算して 2 年とする。ただし、次の各号に掲げる場合については、それぞれ当該各号に定める期間とする。

- 一 次条第 1 項の有効期間の更新の登録を受けようとする者が、従前の第 79 条の登録の有効期間において次のイからハまでのいずれにも該当する場合（次号に掲げる場合を除く。） 3 年
- イ 第 79 条の九第 2 項の規定による命令を受けていないこと。
- ロ 第 79 条の十の規定による届出に係る自家用有償旅客運送自動車の転覆、火災その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしていないこと。
- ハ 第 79 条の十二第 1 項の規定による業務の全部又は一部の停止の命令を受けていないこと。

二 第 79 条の登録を受けようとする者が事業者協力型自家用有償旅客運送を行う者である場合又は次条第 1 項の有効期間の更新の登録を受けようとする者が事業者協力型自家用有償旅客運送を行う者であつて前号イからハまでのいずれにも該当する場合 5 年

(有効期間の更新の登録)

第 79 条の六 第 79 条の登録の有効期間満了の後引き続き自家用有償旅客運送を行おうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣の行う有効期間の更新の登録を受けなければならない。

2 第 79 条の三及び第 79 条の四の規定は、有効期間の更新の登録について準用する。この場合において、第 79 条の三第 1 項第 2 号中「登録番号」とあるのは、「登録番号並びに有効期間の更新の登録の年月日」と読み替えるものとする。

3 第 79 条の登録の有効期間の満了の日までに更新の登録の申請があつた場合において、その申請について前項において準用する第 79 条の三第 2 項又は第 79 条の四第 2 項の通知があるまでの間は、従前の第 79 条の登録は、その登録の有効期間の満了後も、なおその効力を有する。

4 前項の場合において、有効期間の更新の登録がなされたときは、第 79 条の登録の有効期間は、従前の有効期間の満了の日の翌日から起算するものとする。

(変更登録等)

第 79 条の七 第 79 条の登録を受けた者（以下「自家用有償旅客運送者」という。）は、第 79 条の二第 1 項各号に掲げる事項の変更（第 3 項に規定するものを除く。）又は事業者協力型自家用有償旅客運送を行うかどうかの別の変更をしようとするときは、国土交通大臣の行う変更登録を受けなければならない。ただし、路線を定めて行う自家用有償旅客運送につき天災その他国土交通省令で定めるやむを得ない事由によりその路線において自家用有償旅客運送自動車を運行することができなくなつた場合に、当該路線において自家用有償旅客運送自動車の運行を再開することができることとなるまでの間、当該路線と異なる路線により自家用有償旅客運送を行う場合において合理的に必要となる変更については、この限りでない。

2 第 79 条の三及び第 79 条の四の規定は、前項の変更登録について準用する。この場合において、第 79 条の三第 1 項中「次に掲げる事項」とあるのは「変更に係る事項」と、第 79 条の四第 1 項中「次の各号のいずれか」とあるのは「第 5 号又は第 6 号」と読み替えるものとする。

3 自家用有償旅客運送者は、事務所の名称その他の国土交通省令で定める軽微な事項の変更をしたときは、その日から 30 日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

4 国土交通大臣は、前項の規定による届出を受理したときは、届出があつた事項を登録簿に登録しなければならない。

(旅客から収受する対価の公示等)

第 79 条の八 自家用有償旅客運送者は、その業務の開始前に、旅客から収受する対価を定め、国土交通省令で定めるところにより、これを公示し、又はあらかじめ、旅客に対し説明しなければならない。これを変更するときも同様とする。

2 前項の対価は、実費の範囲内であることその他の国土交通省令で定める基準に従つて定められたものでなければならない。

(輸送の安全及び旅客の利便の確保)

第 79 条の九 自家用有償旅客運送者は、自家用有償旅客運送自動車の運転者の乗務の管理その他の運行の管理、自家用有償旅客運送自動車への当該自動車である旨の表示その他の旅客に対す

る適切な情報の提供その他の輸送の安全及び旅客の利便の確保のために必要な事項として国土交通省令で定めるものを遵守しなければならない。

2 国土交通大臣は、自家用有償旅客運送者の業務について輸送の安全又は旅客の利便が確保されていないと認めるときは、自家用有償旅客運送者に対し、次に掲げる措置その他その是正のために必要な措置を講ずべきことを命ずることができる。

- 一 自家用有償旅客運送自動車の運行の管理の方法を改善すること。
- 二 路線又は運送の区域を変更すること。
- 三 旅客から収受する対価を変更すること。
- 四 旅客の運送に関し支払うことあるべき損害賠償のための保険契約を締結すること。

(事故の報告)

第 79 条の十 自家用有償旅客運送者は、その自家用有償旅客運送自動車が転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

(業務の廃止)

第 79 条の十一 自家用有償旅客運送者は、その業務を廃止したときは、その日から 30 日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(業務の停止及び登録の取消し)

第 79 条の十二 国土交通大臣は、自家用有償旅客運送者が次の各号のいずれかに該当するときは、6 月以内において期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は登録を取り消すことができる。

- 一 この法律若しくはこの法律に基づく命令若しくはこれらに基づく処分又は登録に付した条件に違反したとき。
- 二 不正の手段により第 79 条の登録、第 79 条の六第 1 項の有効期間の更新の登録又は第 79 条の七第 1 項の変更登録を受けたとき。
- 三 第 79 条の四第 1 項第 1 号、第 3 号、第 4 号又は第 6 号の規定に該当することとなつたとき。
- 四 その行う自家用有償旅客運送に関し、第 79 条の四第 1 項第 5 号の協議が調つた状態でなくなつたとき。

2 第 79 条の四第 2 項の規定は、前項の場合について準用する。

(登録の抹消)

第 79 条の十三 国土交通大臣は、第 79 条の登録の有効期間（第 79 条の六第 3 項に規定する場合にあつては、同項の規定によりなお効力を有することとされる期間を含む。）が満了したとき、第 79 条の十一の規定による届出があつたとき、又は前条第 1 項の規定による登録の取消しをしたときは、当該自家用有償旅客運送者の登録を抹消しなければならない。

(有償貸渡し)

第 80 条 自家用自動車は、国土交通大臣の許可を受けなければ、業として有償で貸し渡してはならない。ただし、その借受人が当該自家用自動車の使用者である場合は、この限りでない。

2 国土交通大臣は、自家用自動車の貸渡しの態様が自動車運送事業の経営に類似していると認める場合を除くほか、前項の許可をしなければならない。

(使用の制限及び禁止)

- 第 81 条 国土交通大臣は、自家用自動車を使用する者が次の各号のいずれかに該当するときは、6月以内において期間を定めて自家用自動車の使用を制限し、又は禁止することができる。
- 一 第 4 条又は第 43 条第 1 項の許可を受けないで、自家用自動車を使用して旅客自動車運送事業を経営したとき。
 - 二 貨物自動車運送事業法第 3 条若しくは第 35 条第 1 項の許可を受けず、又は同法第 36 条第 1 項の届出をしないで、自家用自動車を使用して貨物自動車運送事業を経営したとき。
 - 三 有償で自家用自動車を運送の用に供したとき（第 78 条各号に掲げる場合を除く。）。
 - 四 前条第 1 項の許可を受けないで、業として有償で自家用自動車を貸し渡したとき（同項ただし書の場合を除く。）。
- 2 第 41 条の規定は、国土交通大臣が前項の規定により自家用自動車の使用を禁止した場合について準用する。